

J A 新いわてにおける自己改革実践 サイクルにかかる付属資料



◎ J A新しいわて自己改革工程表

J A新しいわては、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

平成30年に実施した「J Aの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

これまでに自己改革として、営農・経済事業の成長・効率化プログラムを策定し、営農経済事業の赤字の削減ほか、令和5年度は前年度に引き続き、農業資材高騰対策の取り組みをすすめてきました。

今後とも、J A新しいわては、地域になくってはならないJ Aであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - ・担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 農業担い手直送の拡大、イ. B B肥料直送によるコスト低減
 - ・必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 銀河のしずく作付拡大による所得の増大、
 - イ. 野菜特産125億円に向けた重点品目の生産拡大、
 - ウ. 和牛子牛販売による所得の増大
 - ・「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. 農業振興の応援団の拡大、イ. 支所協同活動の充実
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることでP D C Aサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJ Aを目指して准組合員の運営参画を通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しております。J A新しいわての正組合員は平成20年の合併時から10,100人減少し、准組合員は2,100人増加、法人経営は67法人増加しています。

また、J A新しいわての令和5年度の販売品販売高は、440億円前後で推移している状況です。

こうした情勢に加え、国際情勢の不安定化を契機とした原材料価格高騰等により営農への深刻な影響が出ています。J A新しいわてとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを毎年度行っていますが、いずれの結果も事業利益が赤字に転じる見通しとなっています。赤字の主な要因は営農経済事業にあり、営農経済事業の赤字額が信用共済事業の黒字額を上回る収支構造となっております。

販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営を通じた費用削減、また、営農経済成長効率化プログラムによる収支改善により、健全で持続性のある経営を確保することが緊急の課題となっています。

J A 新いわて自己改革工程表（数値編）

農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点目標	成果指標・目標値			成果（結果）			
銀河のしずく作付拡大による所得の増大	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ●銀河のしずく作付けは、目標1,500haに対して1,307haの実績となりました。栽培適地の緩和について、関係機関と協議をしましたが条件緩和が進まず目標達成とはなりませんでした。 ●12月末集荷実績は188,555袋（30kg）となりました。 ●令和5年産米の概算金は30kgあたり6,450円とし、あきたこまちと比べ500円高い概算金としました。 ▶令和6年産米の栽培面積は、雫石CEを銀河のしずく専用施設とし受入体制を整備したことから面積拡大となり、全体で2,000haの見通しとなりました。 			
対象者：必要とする全ての者	目標	実績	目標				
令和7年度	2,200ha	30kgあたり 500円	1,500ha		1,307ha	2,000ha	2,200ha
効果：作付増加で10aあたり9千円の所得向上（10aあきたこまちとの比較）が見込まれ、作付目標の2,200haを達成すると作付者全体で198百万円農家所得向上を試算とする。	銀河のしずく作付拡大 単位：ha 						
手法 ①作付可能エリアへ面積拡大の推進 ②大規模調製施設（CE・米ランド）での受入ならびに利用拡大 ③県に対して作付可能地域の拡大および要件緩和の見直し要望							
野菜特産125億円に向けた重点品目の生産拡大	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ●野菜特産125億円に向けた重点品目の生産拡大は、年間目標45,200tに対して38,266tとなりました。猛暑より収量減少が影響し目標に対し84.7%の実績となり、目標達成とはなりませんでした。 ●2月末での販売実績は10,126百万円となり、1kgあたり265円となりました。 ●相対販売額年間目標30億円に対し、24億円の実績となりました。 ▶令和6年度は重点品目の面積拡大を計画しています。 			
対象者：必要とする全ての者	目標	実績	目標				
令和7年度	50,000t	1kgあたり 250円	45,200t		38,266t	47,600t	50,000t
効果：作付増加で10aあたり9千円の所得向上（10aあきたこまちとの比較）が見込まれ、作付目標の2,200haを達成すると作付者全体で198百万円農家所得向上を試算とする。	野菜特産取扱収量 単位：t 						
手法 ①「新いわて販売改革」として出荷ルートの構築と各品目のロットの拡大による有利販売に取り組みます。 ②相対販売強化による販売額の拡大に取り組みます。							
和牛子牛販売増による所得増大	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ●和牛子牛販売頭数は、年間目標9,095頭に対して8,852頭の実績となりました。前年より12頭増加したものの目標達成とはなりませんでした。 ●2月末での販売実績は4,125百万円となり、平均単価46万円ほどであり目標5,305百万円の達成はできませんでした。 ●分娩間隔は全体で前年度（平均410日）から2日増加し、目標の400日は達成できませんでした。継続し分娩間隔短縮の指導に努めます。 ▶令和6年度は飼養管理技術指導の強化で前年度より上場頭数410頭の増頭を計画しています。 			
対象者：必要とする全ての者	目標	実績	目標				
令和7年度	9,389頭	1頭あたり平均 58万円	9,095頭		8,852頭	9,262頭	9,389頭
効果：作付増加で10aあたり9千円の所得向上（10aあきたこまちとの比較）が見込まれ、作付目標の2,200haを達成すると作付者全体で198百万円農家所得向上を試算とする。	和牛子牛販売頭数 単位：頭 						
手法 ①優良繁殖雌牛の導入及び優良繁殖雌牛の授精卵産子増産による上場頭数拡大に取り組みます。 ②分娩間隔の短縮による飼養コスト低減と効率的な子牛生産に取り組みます。							
農薬の担い手直送によるコスト低減	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ●農薬コスト低減については、目標面積2,360haに対して2,464haの実績となり、合計金額で17,987千円のコスト低減につながりました。 ●肥料4t以上購入及び10t直送を実施し価格値引による対応をおこない、供給実績は約1,500tとなりました。 ▶令和6年度は更なる普及拡大に取り組み、前年度より36ha増のコスト低減を計画しています。 			
対象者：中核的担い手や多様な担い手など	目標	実績	目標				
令和7年度	2,400ha	1haあたり 7,300円程度	2,360ha		2,464ha	2,500ha	2,500ha
効果：BB肥料を中心とした土づくり運動を展開し、生産基盤の維持・拡大を図り、「BB肥料大規模農家対策」「水稻農薬担い手直送規格」の更なる普及拡大に取り組み、1haあたり7,300円のコスト低減を試算とする。	直送面積 単位：ha 						
手法 ①肥料については、大型農家を中心に肥料予約購入重量4t以上を対象に値引き条件を設定し普及拡大を図ります。 ②農薬については、大型規格よりも割安な直送規格を設定し普及拡大を図ります。							

J A 新いわて自己改革工程表（数値編）

経営基盤の確立・強化				
重点目標	成果指標・目標値			成果（結果）
項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
農業関連施設（園芸）の物流・販売体制の機能再編	目標	実績	目標	●野菜特産物生産部会と協議し各拠点整備に係る課題把握に取り組みました。今後は、スケジュール化し協議を進めます。
令和7年度 物流・販売拠点を野菜4か所、花き1か所	協議	協議	協議・実施	
適正販売手数料・利用料の見直し検討	目標	実績	目標	●営農経済担当委員会・全役員協議会で協議を重ね、令和6年度からの見直しが理事会で決議されました。
令和7年度 適正手数料・利用料の検討継続・見直し	協議	協議	協議・見直し	

対話・意思反映				
重点目標	成果指標・目標値			成果（結果）
項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
常勤役員の訪問による担い手農家との対話（人数）	目標	実績	目標	<ul style="list-style-type: none"> ●常勤役員の訪問による担い手農家との対話は52人の実績となりました。 ●組合員懇談会等は5月・12月に開催し、併せて、生産部会等での対話を随時行い、合計1,387名の出席となりました。 ●准組合員代表は各エリア1名（計6名）を任命し、エリア運営委員会への出席など、運営参画に取り組みました。 ●准組合員広報モニターについては、各エリア1名を選定し取り組みました。
50人	52人	50人	50人	
組合員懇談会等による対話（出席人数）	1,000人	1,387人	1,000人	
准組合員広報モニター（人数）	20人	6人	20人	
准組合員代表（人数）	6人	6人	17人	

常勤役員の訪問による担い手農家との対話

J Aでは、常勤役員による担い手農家訪問により、農家の皆さまからの生の声をお聞かせいただき、事業運営に反映させるべく取り組んでいます。

併せて、担い手金融リーダーとT A C合同での担い手訪問など横断的な取り組みも積極的に実施しており、J A全体として出向く活動を強化しています。



組合員懇談会等による対話

自己改革の実践にあたり、改革の評価の把握に向けた組合員との対話を通して、事業運営に反映させるべく取り組んでいます。

また、生産部会や農家組合等の様々な機会を捉え、積極的な対話活動に取り組んでまいります。